

三機関連携による北極域研究共同推進拠点の設置

➤ 拠点形成の必要性

北極域の状況

温暖化による海氷減少など環境変化が顕在化

- ・温暖化等の地球規模での環境への影響
- ・天然資源開発や北極海航路の活用
- ・安全保障環境の変化



北極をめぐる
国際社会の
関心の高まり

世界の動きと日本の取り組み

- ・北極評議会（北極の課題に関する協議や調整を行う国際協議体）
課題解決のために科学を活用
- ・日本は平成25年に北極評議会にオブザーバー参加
- ・平成27年10月16日 総合海洋政策本部「我が国の北極政策」
北極政策に取り組む国としての方針を表明
日本の強みである科学技術を基盤とした取組方針

➤ 北極域研究共同推進拠点における取組

1. 背景

地球温暖化に伴う海氷減少は、天然資源開発や北極海航路などの人間活動にも直接的な影響を及ぼす。そのため、変化に対する適応・緩和や原因解明など、北極域の研究はより大規模化・複雑化・融合化する傾向にある。そのような状況に対応するため、複数の大学や研究機関によるネットワークの形成により、分野横断的な取組や研究基盤の共同利用を促す環境が求められている。

2. 目的

- ・北極域における環境と人間の相互作用の解明に向けた異分野連携による課題解決に資する先端的・学際的共同研究等を推進し、北極域の持続可能な利用と保全に関する新たな学術領域の創成を促進。
- ・先端的・学際的共同研究等の推進にあたっては、三機関が保有する船舶や海外拠点等の研究インフラを最大限に活用することに努め、研究者コミュニティと企業や官公庁とを仲介し北極の課題解決に資する産官学の取組を促進。
- ・俯瞰的な視野を持ち、北極の課題解決に向けた国際的議論を牽引できる人材を育成。
- ・以上の活動に関する成果を効果的に発信し、北極の研究に関する我が国の国際的存在感向上を目指す。

